東吳日語教育學報第 36 期
2011 年 1 月，頁 53-75

台灣的日語教師培育
—以東吳大學的事例研究為主—

賴錦雀
東吳大學日本語文學系教授

摘　要

本論文的目的在於闡述筆者對於台灣日語教師培育之己見。台灣日語教育之成敗端賴政府的外語政策、日語教師培育、日語教育機構之課程安排、教材、教室活動、台日關係等因素；而評量其良窳的基準則是在於是否具有對於區域別日語教育學重要性的認知。筆者認為以跨文化溝通為最終目的的日語教育之理想教師必須具備下列條件:

1. 具有以學習者為優先考量之思考模式
2. 擁有日語能力及學習者之母語能力
3. 具有理解日本文化、學習者母文化之能力
4. 具有教育專門能力
5. 具有教材編撰能力及選擇能力
6. 具有身為教師之自我反省能力
7. 關心日語教育之發展

關鍵詞:台灣、日語教育、教師培育、區域別日語教育學、東吳大學

台湾における日本語教員養成
－東呉大学の事例を中心に－

賴錦雀
東呉大学日本語文学系教授

要　旨

本稿の主旨は日本語教育学的視点から台湾の日本語教員養成課程に求められるものについて私見を述べることである。台湾日本語教育の成敗は外国語教育政策、日本語教員養成、日本語教育機関のカリキュラム、教材、教室活動、台日関係などに関わっているが、それをチェックする基本的な基準は地域別日本語教育学の重要性に対する認識の有無である。異文化交流を最終目的とする日本語教育において、理想の日本語教師には次のようなことが求められると思われる。

1.学習者のことを優先する思考様式を持つこと。
2.日本語力、学習者の母国語力を持つこと。
3.日本文化、学習者の母文化への理解力を持つこと。
4.教育学専門能力を持つこと。
5.教材の選定力、編纂力を持つこと。
6.教師としての自己反省力を持つこと。
7.日本語教育の発展への関心を持つこと。

キーワード：台湾、日本語教育、教員養成、地域別日本語教育学、東呉大学

Japanese teacher training in Taiwan：
A case study of Soochow university

Lai,Jiin-chiueh
Professor,Department of Japanese Language and Culture,
Soochow University, Taiwan

Abstract

This paper expresses author's opinion about that requested at the Japanese teacher training course of Taiwan from a Japanese-language education academic aspect. Japanese-language education in Taiwan will be a success or a failure is related to foreign language educational policy, Japanese teacher training, curriculum of Japanese educational institution, teaching material, classroom activity, relation between Taiwan and Japan. And, the standard is the presence of recognition to the importance of regional Japanese pedagogy.

The final purpose of Japanese -language education is international communication. And the following are requested by Japanese-language teacher of the ideal.

1.The thoughtway that values learner.
2.Japanese proficiency and learner's mother tongue ability.
3.The understanding of Japanese culture and learner's mother culture.
4.The pedagogy special ability.
5.The selection ability and the compilation ability of the teaching material.
6.The introspection ability as a teacher.
7.The concern for the development of Japanese-language education.

Keywords: Taiwan, Japanese-language education, teacher training, regional Japanese pedagogy, Soochow University

NATIONAL CENTRAL LIBRARY ROC

台湾における日本語教員養成
－東呉大学の事例を中心に－

賴錦雀
東呉大学日本語文学系教授

1・はじめに

2010 年現在、台湾においては幼稚園から大学の博士課程まで日本語教育が行われている。台湾日本語教育の成敗は外国語教育政策、日本語教員養成（教師養成ともいう）、日本語教育機関のカリキュラム、教材、教室活動、台日関係などに関わっているが、本稿は日本語教育学的視点から、台湾の日本語教員養成課程に求められるものについて私見を述べたいものである。現在、台湾における中等教育日本語教員養成は歴史教員とか数学教員、英語教員など師範系統の大学の学科でも養成するのと違って、教職課程（教師養成センター）で養成するのである。そして、大学日本語教員養成はカリキュラムから見れば東呉大学日本語学科大学院（修士課程、博士課程）だけが創立時期から現在までそれを教育目標として行われているのである。教職課程における日本語教員養成の場合、日本語専門教育と教育専門教育とは別々になり、統一性がない、というような嫌いがあるし、実習段階では教師ではなく、授業料を払っている実習生であるので、日本語教育実習生だけでなく、無料の行政アシスタントみたいな存在として取り扱われる恐れもないのではない。高校段階で日本語力を身につけたケースもあるが、殆どの日本語学科の学生は大学に入ってから本格的に日本語を勉強し始めたのである。また、実習生数から見れば､近年台湾全国の第二外国語日本語教育実習生、応用外国語科日本語組教育実習生はそれほど多くはない。このようなシステムではどのような日本語教員養成になるのか、考察すべきである。なお、異文化交流が現代外国語教育の最終目標だと思われるが、昨今頻繁に行われている台日交流は台湾の日本語教員養成にとってどのような存在なのか、興味深いことである。本稿では日本

語教育の現状に触れたあと、台湾日本語教員養成に関する法律、カリキュラム、実習から養成課程の問題点を突き止め、今後の課題について考える。

２・台湾日本語教育の現状

財団法人交流協会 2009 年の調査結果によると､台湾における初等･中等教育（小学校、中学校、高等学校)、高等教育（大学院、大学、短大、高等専門学校など）と社会教育（語学学校、大学附属の推広部､社区大学)における日本語教育の量的実態は表 1 のようである。機関数から見れば、初等･中等教育機関が一番多いが、教師数、学生者数から見れば高等教育機関が一番多い。

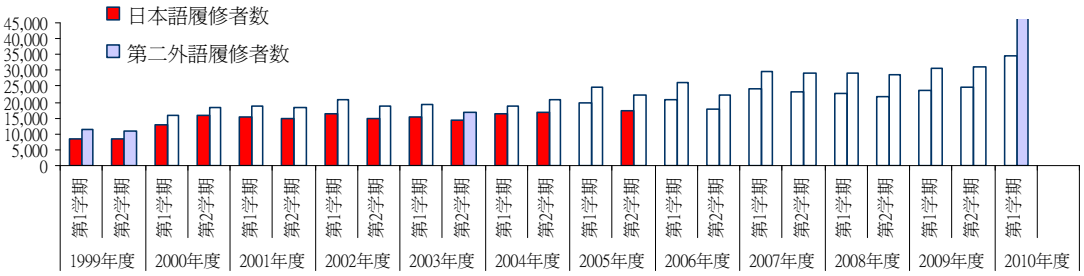
（表 1）台湾における日本語教育機構数と教師数

	機関数	教師数	学習者数
初等･中等教育	385	832	79579
高等教育	165	1692	119898
学校教育以外	377	1414	48164
合　計	927	3938	247641

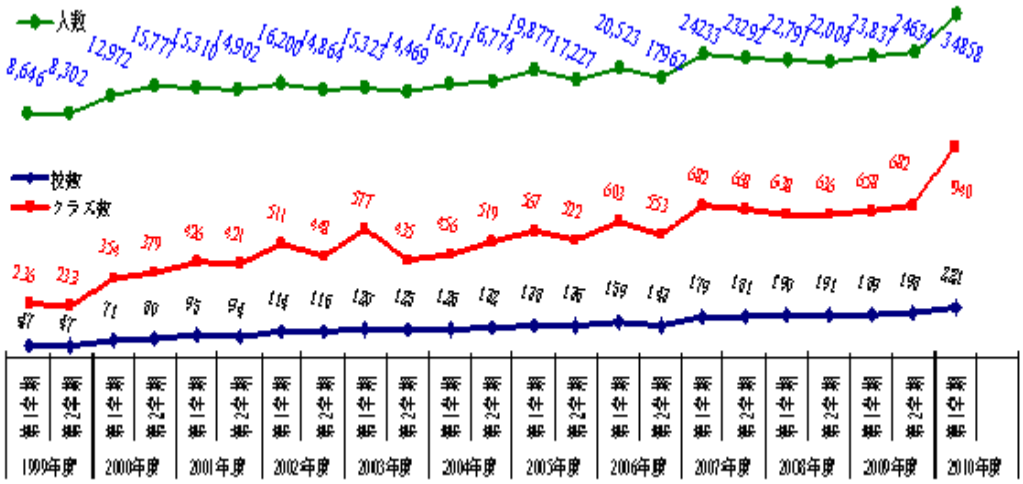
（交流協会 2010「2009 年度日本語教育事情調査概要」による）

高校日本語教育においては、1983 年に「高級中學課程標準」（高校課程指導要領）に第二外国語が選択科目として加えられるようになった。1994 年より少数の高校が実験の形で第二外国語の科目を開設したが、日本語科目がその一つである。1996 年より 3 年間にわたる「推動高級中學選修第二外語課程實驗計畫」(高校第二外国語選択科目推進実験計画）が実施され、1999 年、2005 年にそれぞれ「推動高級中學第二外語教育 5 年計画」(高校第二外国語選択科目推進実験 5 カ年計画、1999 年 7 月－2004 年 12 月)、「推動高級中學第二外語教育第 2 期 5 年計画」（高校第二外国語選択科目推進実験第 2 期 5 カ年計画、2005 年 1 月－2009 年 12 月）が実施された。そして、2010 年より「推動高級中學第二外語教育第 3 期 5 年計画」(高校第二外国

語選択科目推進実験第 3 期 5 カ年計画、2010 年 1 月－2014 年 12 月）が実施中である。2010 年 5 月現在、台湾の 205 校の普通高校で 930 クラスの 31,325 人が日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、韓国語、ロシア語、ラテン文の第二外国語を勉強しているが、そのうちの 198 校の 682 クラスで 24,634 人（78.64%）が日本語を勉強している（図 1 、図 2 を参照されたい。図 1 は日本語能力試験公式サイト資料によるが、図 2 は台湾教育部資料による）。



（図 1）台湾の普通高校第二外国語教育における日本語



(図 2)台湾の普通高校における日本語教育

なお、2008 年 9 月 23 日に公布された「高級中學學生預修大學第二外語課程試辦計画」（「高校生のための大学第二外国語予備履修コ

ース試行計画」）が実施中であるが、現在 9 大学の 16 学科で 443 人の高校生が大学第二外国語予備履修コースで外国語を勉強している（表 2 参照）が、そのうち、日本語履修者は 255 人で、57.56%を占めている。量的に見れば、現在高校で日本語を習っている学習者は確かに 20 世紀末期よりだいぶ増えたが、しかし、学習者が殆ど低年次に止まる現象が見られる。その背後には大学入試の試験科目に日本語が入っていないことに関わっていると思われる[1]。また、教師が大学卒業生の場合、日本語を大学で 4 年間しか勉強しなかったケースが多いので、その日本語運用能力や日本文化理解力、日本語教育能力などが案じられる。

（表 2）2009 学年度高校生のための大学第二外国語予備履修コース

語種	大学学科名	場所	クラス数	履修者数
日本語	台灣大學日本語文學系	中山女中	2	255
	中國文化大學日本語文學系	中山女中	1	
	淡江大學日本語文學系	成功高中	2	
	靜宜大學日本語文學系	大里高中	1	
	文藻外語學院日本語文系	鳳山高中	1	
	慈濟大學東方語文學系	四維高中	1	
	台東大學語文教育學系	台東女中	1	
フランス語	輔仁大學法國語文系	中山女中	1	67
	淡江大學法國語文學系	中山女中	1	
	中國文化大學法國語文學系	成功高中	1	
ドイツ語	淡江大學德國語文系	中山女中	1	49
	輔仁大學德國語文學系	中山女中	1	
	文藻外語學院德國語系	鳳山高中	1	
スペイン語	輔仁大學西班牙語文學系	中山女中	1	72
	政治大學歐洲語文學程	中山女中	1	
	靜宜大學西班牙語文學系	大里高中	1	
合　計	9 大学/16 学科	－	18	443

（教育部高中第二外語教育學科中心資料による）

[1] 台湾の大学入試における日本語科目のことについて、詳しくは賴（2007）を参照されたい。

NATIONAL CENTRAL LIBRARY ROC

（表 3）台湾の高等教育機関における日本語関係学科･大学院

総合大学

大学部

1963　中國文化大學日本語文學系
1966　淡江大學日本語文學系
1969　輔仁大學日本語文學系
1972　東吳大學日本語文學系
1989　政治大學日本語文學系
1992　東海大學日本語文學系
1994　臺灣大學日本語文學系
1996　銘傳大學應用日語學系
1997　真理大學應用日語學系
1999　靜宜大學日本語文學系
2000　大葉大學應用日語學系
2000　立德大學應用日語學系
2001　明道大學應用日語學系
2001　慈濟大學東方語文學系日文組
2002　世新大學日本語文學系
2002　長榮大學應用日語學系
2002　開南大學應用日語學系
2002　義守大學應用日語學系
2003　真理大學日本語文學系
2003　中山醫學大學應用外國語言學系日文組
2003　元智大學應用外語學系
2003　中華大學應用日語學系
2008　高雄大學東亞語文學系日語組
2009　實踐大學應用日文學系

大学院修士課程

1963　中国文化大學日本語文學系碩士班
1980　東吳大學日本語文學系碩士班
　　日本語文學系碩士在職專班
1983　淡江大學亞洲研究所日本研究組
　　亞洲研究所日本研究組碩士在職專班
1988　輔仁大學跨文化研究所翻譯學碩士班中日文組
1993　輔仁大學日本語文學系碩士班
2000　銘傳大學應用日語學系碩士班
2003　臺灣大學日本語文學系碩士班
2003　政治大學日本語文學系碩士班
2003　長榮大學應用日語學系碩士班
2005　東海大學日本語文學系碩士班
2006　淡江大學日本語文學系碩士班
2006　義守大學應用日語學系碩士班
2006　開南大學應用日語學系碩士班
2009　元智大學應用外語學系碩士在職專班日文組
2011　靜宜大學日本語文學系碩士班
　　（2010 年に設置許可取得）

大学院博士課程

1991　東吳大學日本語文學系博士班

科学技術大学･学院

大学部･専門学校

1980　臺中技術學院應用日語系
　　應用日語科
1990　文藻外語學院日本語文系
　　日本語文科
1993　和春技術學院應用外語系日語商務組
1993　東方技術學院應用外語系日文組
1993　高苑科技大學應用外語系日文組
1994　南榮技術學院應用日語系
1995　景文科技大學應用日語系
1997　大仁科技大學應用外語系日文組
1997　吳鳳技術學院應用日語系
　　應用日語科
1997　南台科技大學應用日語系
1997　高雄第一科技大學應用日語系
2000　育達商業技術學院應用日語系
2000　致遠管理學院應用日語學系
2000　修平技術學院應用日語系
2000　屏東商業技術學院應用日語系
2000　興國管理學院應用日語學系
2003　致理技術學院應用日語系
2006　高雄餐旅學院應用日語系

専門学校

2010　樹人醫護管理專科學校應用日語科
2010　新生醫護管理專科學校應用日語科

大学院修士課程

2001　高雄第一科技大學應用日語系碩士班
　　應用日語系碩士在職專班
2004　南台科技大學應用日語系碩士班
2010　臺中技術學院日本市場暨商務策略研究所

一方、2010 年 9 月現在、高等教育における日本語教育機関においては、専門学校は 2 校 2 学科、大学は 41 大学 42 学科（うちの 3 大学に専門学校日本語科あり）、大学院修士課程は 15 大学 20 課程、博士課程は 1 大学 1 課程ある（表 3 参照）。交流協会 2009 年日本語教育事情調査の結果によると、高等教育機関における日本語学習者は台湾日本語学習者全体の 48.42%を占めている(表 1 参照)。しかし、現在、高等教育機関の常勤教師採用資格は博士号を持っているかどうか、というように学位中心なので、日本語教師は日本語学専門知識、教育学専門知識を持っているとは限らない。このように、2010 年現在、台湾における日本語教育は学習者も教師も 20 世紀の 90 年代より増えたが、教師の資質から見れば、検討すべき問題があるように思われる。以下、日本語教育学的視点から台湾の日本語教師養成課程について考えてみたい。

３・日本語教員養成課程の実態

３・1「師資培育法」

台湾における現行の教員採用は中等教育と高等教育とで条件が違っている。 高等教育の場合は修士号が基本条件であるが、事実としては常勤の場合は博士号が条件になっている。中等教育、初等教育の場合は、教員免許を持っているものでなければならないが、普通、教員養成教育が施される教育機関の卒業生である。1994 年に「師資培育法」が公布･実施される前、教員養成に関する法律は師範学校法、師範学院規程と師範教育法の三つだった。それによると、師範学校、師範学院、教育学院、師範大学、政治大学教育学科など師範か教育の名詞が付いた教育機関以外の学校では中等教育、初等教育の教員養成教育が許されなかった。一般の大学卒業生が中等教育、初等教育の教師になりたいと思ったら、師範学校、師範学院、教育学院、師範大学、政治大学教育学科の特別課程に入って一年間専門教育を受け、また一年間教育実習をしなければならなかった。募集、実習、派遣の一体化がその教育の基本体制であった。それが 1994

年に「師資培育法」が公布･実施されて以来、その一体化が多様化に変わった。授業料無料、就職保障のシステムが自費、選抜のシステムに取って代わられた。「師資培育法」によると、教員養成の教職課程は募集、履修、実習、教員検定、教員選抜、在職研修という課程に分けられるが、履修生は従来の師範系統の大学生のほかに、教員養成関係学科のある一般大学、教員養成センター、学士後教育課程（学士後教育学分班）などに広がった。日本語教師に絞ってみた場合、中等教育における普通高校第二外国語の日本語及び職業高校の商用日文科、応用外国語科日文組の正式教師の基本条件は上述したプロセスを経て日本語教員免許を持つものでなければならない。

現行の「師資培育法」（2002 年公布、2005 年 12 月 28 日修正）によると、教職課程の履修生は普通科目、専門科目、教育専門科目、教育実習科目の 4 種類の授業を履修しなければならないことになっている。それぞれは次のような内容である。普通科目は各大学の共通科目、専門科目は専門領域科目、教育専門科目は教育技能に関する科目、教育実習科目は半年にわたる教育実習、学級実習、行政実習、研修活動を含む実習である。前出の 1994 年の「師資培育法」に比べると、次のような相違点がある。

（表 4）1994 年版「師資培育法」と 2002 年版「師資培育法」の比較

項　目	1994 年版「師資培育法」	2002 年版「師資培育法」
大学履修時間	4 年	4 年
実習段階	卒業後	職前教育課程完了前
実習時間	1 年間（7 月-翌年の 6 月）	半年（一学期）
実習身分	実習教師	教職課程実習生
実習手当て	教育部より一月 8000 元	なし。 各大学の規程により、授業料を払う
教員資格取得方式	実習成績合格、検定試験合格	検定試験合格
適用対象	2003 年 8 月以前の履修生	2003 年以後の履修生

（教育部 2008 年『中華民國師資培育統計年報』による）

現行の日本語教員養成教職課程履修生の教員免許取得の流れは次のようである。

教職課程履修者は次の授業を履修
1．普通科目（各大学の規定による）
2．専門科目（各大学の各学科の規定による。）
3．教育専門科目（教師養成センターの規程による）
↓
半年の教育実習課程を履修する
（合格者は大学より終了証明書受領）
↓
教師検定試験を受ける
↓
合格者は管轄機関より教師証をもらう

（図 3）段階別に見る法定教職履修生職前教育課程

３・２日本語教員養成課程の実際－東呉大学の場合

３・２・1 履修科目と単位数

東呉大学では 1980 年に日本語教師養成を主旨とする大学院―日本文化研究所（1994 年より日本語学科と合併、日本語学科修士課程、同博士課程と改名）を設置した。当時、日本ではまだ日本語教育学研究を主旨とする大学院はなかったのではないかと思われるが、創立者蔡茂豊氏の先見の目のお蔭様で、東呉大学が台湾初の日本語教師養成の揺り籠となった。表 5 のような修士課程のカリキュラムを見ても分かるように、日本語教師が身に付けるべき日本語学、日本語教育学のほかに、異文化交流に関する日本文学、日本文化に関する科目も設けてある。院生は在籍中主専攻と副専攻を選ぶことになっているが、2003－2010 年は表 6 で見るように、日本語教育学を主専攻にしたのは 15.04％であるが、副専攻にしたのは 69.17％である。卒業生の多くは各教育機関の日本語教師になっている。

（表 5）東呉大学日本語学科修士課程カリキュラム

科目群名	科目名	履修年次	科目群名	科目名	履修年次
日本語学研究科目群	日本語学研究（一）	一	その他		
	日本語音声学研究	一			
	現代漢語研究	一			
	日本語学研究（二）	二			
	日本語文法研究	二			
	中日言語対照研究	二		日本文化研究	一
日本語教育学研究科目群	日本語教育学研究（一）	一		翻訳研究	一
	日本語情報処理研究	一		研究方法論	一
	日本語教育学研究（二）	二		論文作成指導	二
	日本語教育資料研究	二		中日比較文化研究	一
日本文学研究科目群	日本文学研究（一）	一			
	日本現代文学研究	一			
	日本古典文学研究	一			
	日本文学研究（二）	二			
	中日比較文学研究	二			
	中日比較文化研究	一			

（2010 年 12 月現在）

（表 6）東呉大学日本語文学科修士課程院生専攻別
（2003-2010 年）

	主専攻			副専攻		
領域	語学	文学	教育学	語学	文学	教育学
人数	81 人	32 人	20 人	29 人	12 人	92 人
%	60.90%	24.06%	15.04%	21.80%	9.02%	69.17%
合計	133 人			133 人		

一方、中等教育日本語教員養成教職課程における教育専門科目、専門領域科目は次の表７のようである。このような教育専門科目は東呉大学日本語文学科修士課程のカリキュラムと比較してみると、日本語教授法関係の科目だけが同じである。あとの教育関係の科目は日本語学科で履修できないものである。

（表 7）東呉大学中等学校教員養成職前教職課程教育専門科目表

2009 学年度履修生に適用
教育部 2009 年 6 月 17 日台中（二）字第 0980103700 號函通過

科目類別		科目名	選別	単位	時間数	第一学年		第二学年	
						上	下	上	下
必修科目	教育学の基礎的知識に関する分野	教育社會學*	必	2	2	2	2	2	2
		教育心理學*	必	2	2	2	2	2	2
		教育哲學*	必	2	2	2	2	2	2
		教育概論*	必	2	2	2	2	2	2
	教育方法論に関する分野	教學原理*	必	2	2	2	0	0	0
		班級經營	必	2	2	2	2	2	2
		課程發展與設計	必	2	2	2	2	2	2
		教育測驗與評量	必	2	2	2	2	2	2
	教授法·教育実習に関する分野	分科/分領域教材教法	必	2	2	0	2	0	0
		分科/分領域教學實習（一）	必	2	2	0	0	2	0
		分科/分領域教學實習（二）	必	2	2	0	0	0	2
選択修目	教育学の基礎的知識に関する分野	1.輔導原理與實務	選	2	2				
		2.親師協力原理與實務	選	2	2				
		3.青少年心理學	選	2	2				
		4.品德教育	選	2	2				
		5.生涯發展	選	2	2				
		6.學習心理學	選	2	2				
	教育の現代的課題に関する分野	1.生命教育	選	2	2				
		2.創造力教育	選	2	2				
		3.多元文化教育	選	2	2				
		4.教育議題	選	2	2				
		5.人權教育	選	2	2				
		6.性別教育	選	2	2				
	教育の特殊課題に関する分野	1.教學媒體與操作	選	2	2				
		2.鄉土言語與教育	選	2	2				
		3.創新教學專題研究	選	2	2				
		4.教育行動研究	選	2	2				
		5.寫字	選	2	2				
		6.特殊教育導論	選	3	3				
	教育行政·教師の成長に関する分野	1.教育行政	選	2	2				
		2.學校行政	選	2	2				
		3.教育制度與法令	選	2	2				
		4.教師專業發展	選	2	2				
		5.人際關係與溝通	選	2	2				

（注：科目名は中国語のまま）

そして、専門領域科目という科目は普通高校の第二外国語－日本語と応用外国語科－日本語組によって違うが、それぞれ以下の表 8－11 のようである。表 8 は教育部で決められた高等学校教職課程「第二外国語」専門科目及び単位対照表であるが、表 9 は教育部の規定によって東呉大学で決められたものである。そして、表 10 は教育部

で決められた高等学校教職課程外国語学群応用日本語専門科目及び単位対照表であるが、表 11 は教育部の規定によって東呉大学で決められたものである。専門領域科目は普通高校の第二外国語－日本語でも応用外国語科－日本語組でも東呉大学で制定されたもののほうが単位数が多いのである。大学に入って日本語を勉強し始めた学習者が多い台湾の大学日本語学科のことを考えてみると、教職課程の日本語科目の単位数だけでは確かに日本語能力のことが案じられる。特に応用日本語科日本語組は 26 単位しか要求されていないし、口頭試問がない日本語能力検定試験の 1 級合格者は必修科目「会話」3 単位を履修しなくていいという認定も疑問に思われることである。

（表 8）高等学校教職課程「第二外国語」専門科目及び単位対照表

<table>
<tr><td colspan="2">科目名</td><td colspan="4">第二外語－〇〇語</td></tr>
<tr><td colspan="2">所要単位数</td><td>50</td><td>必修単位数</td><td>36</td><td>選択
単位数</td><td>14</td></tr>
<tr><td>類型</td><td colspan="2">専門領域</td><td colspan="2">同じ科目か類似科目</td><td>単位数</td><td>注</td></tr>
<tr><td rowspan="3">必修領域</td><td colspan="2">文法と讀本領域：
文法教育、読解教育に関する領域</td><td colspan="2">日語文法、日語語法、日語句法、日語讀本、日語閱讀指導</td><td>16</td><td rowspan="3">科目名が違っても授業概要によって領域が認定される。</td></tr>
<tr><td colspan="2">発話と聴解訓練領域：
発話訓練、聴解訓練に関する領域</td><td colspan="2">日語會話、日語口語表達、日語練習、日語語練、日語演習、日語聽力訓練、日語聽講實習、日語實習</td><td>16</td></tr>
<tr><td colspan="2">寫作領域：
書写訓練に関する科目</td><td colspan="2">日語作文、日語習作、日語寫作</td><td>4</td></tr>
<tr><td rowspan="3">選択領域</td><td colspan="5">文学と文化領域：日本文学、日本文化に関する科目</td><td rowspan="3">14</td><td rowspan="3">各領域の科目の単位数は各大学で自由調整できる。</td></tr>
<tr><td colspan="5">政治と社会経済領域：日本政治、日本経済、日本社会、日本大衆メディアなどに関する科目。</td></tr>
<tr><td colspan="5">言語学領域と翻訳領域：日本語音声学、日本語彙論、日本語構文論、日本語文章論、日本語意味論、日本語語用論、対照日本語学、日本語翻訳などに関する科目</td></tr>
</table>

（2010 年 2 月 8 日教育部台中（二）字第 0990014281C 號修正。科目名は中国語のまま）

NATIONAL CENTRAL LIBRARY ROC

（表 9）東呉大学中等学校教員養成職前教職課程専門科目「第二外国語-日本語科目」単位一覧表

科目名		高等学校 第二外国語-日本語科目					
単位総数		52	必修単位数	36	選択単位数	16	
養成学科（マイナーを含む）				日本語文学系（大学院）			
類型	専門領域	科目名				単位数	注
必修領域	文法と読本領域	日語語法（一）（二）				16	
		初級日語					
		中級日語					
	会話と聴解訓練領域	日語會話（一）（二）				16	
		日語練習（一）（二）					
		日語發音					
	書写領域	日語習作（一）（二）				4	
選択領域	A：文学領域	日本小說選讀				16	
		日本近代文學史（或いは日本古典文學史）					
		日本名著選讀					
		日本故事選					
	B：政治、経済、社会、文化領域	日本現勢					
		日本歷史					
		日本地理					
		日本文化概論					
	C：日本語学、日本語教育学領域と翻訳領域	語言學概論					
		日語教學法					
		翻譯實務（中譯日）					
		日語口譯					

（教育部 2009 年 2 月 19 日台中（二）字第 0980024556 號函通過。科目名は中国語のまま）

NATIONAL CENTRAL LIBRARY ROC 國家圖書館

（表 10）高等学校教職課程外国語学群応用日本語
専門科目及び単位対照表

学群名	外語群	科別名稱	応用外語科-日文組		
所要単位数	26	必修単位数	9	選択単位数	17
養成適切学科	日本語文学系･大学院、応用日語学系･大学院 及びその他の関係学科･大学院				

類型	科目名	類似科目名	単位数	注
必修科目	會話	日語會話(I)(II)(III)(IV)、日語會話	3	*
	翻譯	日文翻譯、日語翻譯、翻譯研究、翻譯實務、日語口譯	3	*
	習作	日文習作(I)(II)、日文習作、日文作文	3	
選択科目	高級日語	日語讀本、進階日語、實用日語、日文(III)(IV)中級日語、日語閱讀、日本文章選讀	2	
	日語語法	日本語研究、日語文法、日語語法(I)(II)、日語文法專題	2	
	應用日語	商用日語、商用日文、商務日文、日語應用文、經貿日文、現代日本應用文	2	
	日語聽力練習	日語演習、日語練習、日語聽講實習(I)(II)、日語聽力	2	
	日本文化	日本社會文化、日本現勢、日本文化概論、日本思想、日本大眾文化導論	2	
	觀光日語		2	
	新聞日文	新聞選讀、新聞日語、日文報刊、閱讀討論	2	
	日本名著選讀	現代日本小說選讀、日本近代名著選讀、日本近現代文學、日本文學史、日本文學名著選讀、日本兒童文學、日語文學特論	2	
	日本歷史		2	
	日語教學法	日語教授法、日語教育、學概論、日語語言學概論	2	
	日本現勢	日本經貿現況與台日貿易、日本政治與經濟、日本經貿商業課程	2	
	日本電腦文書處理	中日文電腦文書處理、日文商務資訊應用、日文文書資料處理、日語文書處理	2	
	日本地理	地理、日本旅遊地理	2	
	日語發音	日語朗讀、日語語言學	2	
	專題製作	研究方法指導、日文資料研究、論文寫作專題、畢業專題、實務專題、畢業論文	2	
	日本企業經營	日本企業概論、日本企業組織與管理、日本經貿現況、日本經濟、經貿日文、財經日文	2	
	科技日文		2	

説明:日本語能力検定試験 1 級合格者は必修科目「会話」3 単位を履修しなくていい。日本語能力検定試験 2 級合格者は選択科目「日語聽力練習」2 単位を履修しなくていい。

（2010 年 2 月 8 日教育部台中（二）字第 0990014281C 號修正。科目名は中国語のまま）

（表 11）東呉大學中等學校教師教職課程專門科目
「外語群-応用外国語科日文組」単位一覧表

群別名	外語群	科別名稱	高級中等學校 應用外語科-日文組		
所要単位数	36	単位数	24	単位数	12
養成適切学科			日本語文學系（所）		

類型	科目名	単位数	注
必修科目	高級日語	4	
	日文習作	4	
	日語練習	4	
	日語會話	4	
	日語語法	4	
	現代日本應用文	4	
類型	科目名	単位数	注
選択科目	日本文化概論	2	
	日語口譯	2	
	新聞日文	2	
	日本名著選讀	2	
	日本歷史	2	
	日語教學法	2	
	日本現勢	2	
	中日文電腦應用	2	
	日本地理	2	
	日語發音	2	
	研究方法指導	2	

（2008 年 9 月 17 日教育部台中（二）字第 0970183637 號核定通過。科目名は中国語のまま）

３・２・２教育実習

現行の教育実習は従来の一年から半年に変わった。それによっていくつか問題が起こった。まず、半年しか自習しないので、上学期だけでも下学期だけでも一学年でないので全学年の教育活動や行事をすべて見学できないことである。そして、旧制度では実習教師なので毎月金額は少ないが給料がもらえたのに対して、現行の制度では実習生なので、給料がもらえるどころか授業料を払わなければならない。また、実習生なので授業のほかに掃除番とか行政のアシスタントとしても働かなければならないこともある。実習のあと、教員検定試験を受けることになるが、受験勉強のために、教室運営、

クラス活動、教授法などに専念できないケースもあるという。そうすると、せっかくの実習による教授テクニックの養成が台無しになる恐れもある。なお、実際に教育実習に行った実習の人数はあまり多くない。2006、2008 年の教育実習生においては普通高校第二外国語日本語科はそれぞれ 23 人、14 人であるが、応用外国語科日本語組はそれぞれと 9 人、10 人である（教育部 2006 年、2008 年『中華民國師資培育統計年報』による）。

３・２・３教員検定

中等教育の場合、教員検定試験の科目は「中等學校、國語文能力測驗、教育原理與制度、青少年發展與輔導、中等學校課程與教學」の五科目である。平均点 60 点以上、50 点未満の科目が 2 科目以下、0 点の科目がなければ合格となり、教育部より教員免許がもらえる。言い換えれば、教員検定は合格制で、教師資格検定委員会によって審議されるものである。ちなみに、2006－2010 年度全国の合格率はそれぞれ 59.4%、67.9%、75.6%、63.7%、63.86% である。但し、教員検定試験の科目には専門科目が欠如しているし、日本語教師の合格率の資料も未明である。

３・３進路

大学教師の資格は学位であり、専門科目とか教育専門科目を履修したかどうかは関係ないと言っていいほど、あまり重要視されていないようである。つまり、学位さえ持っていれば、教育専門科目を履修しなくても教師になれるわけである。一方、中等教育機関の正式の日本語教師になるには、教員免許が要るので、前述したように日本語専門科目、教育専門科目を履修し、実習して検定試験に合格しなければならない。

（表 12）東呉大学日本語教師養成教職課程卒業生進路

	卒業生人数	教師数	進学者数	その他
1998学年度	5	3	0	2
1999学年度	9	5	3	1
2000学年度	5	3	1	1
2001学年度	6	4	1	1
2002学年度	7	4	1	2
2003学年度	4	2	1	1
2004学年度	3	2	0	1
2005学年度	4	1	0	3
2006学年度	4	2	1	1
2007学年度	3	0	1	2
2008学年度	3	0	2	1
合計	53	26	11	16

（東呉大学日本語教師養成教職課程資料による）

2010 年現在、東呉大学、淡江大学、輔仁大学、東海大学、台湾大学、政治大学、銘伝大学、静宜大学、慈済大学、南台科技大学などに日本語教師養成の教職課程が設置されているが、卒業生が全員日本語教師になっているわけではない。例えば、東呉大学を例として見ると、表 12 で見たように、1998－2008 学年度の卒業生で教職についたのは半分しかいない。

（表 13）教員免許所持者の就職率

	第二外国語日本語	応用外国語科日本語組
2006 年	23.04%	30.77%
2008 年	31.14%	44.29%

（教育部資料による）

ちなみに、教育部の資料によると、初登録の中等教育普通高校第二外国語日本語の場合、2006 年登録者 230 人のうち、正式教師は 45 人、代理教師は 8 人、未就職は 177 人、2008 年度の登録者 273 人のうち、正式教師は 78 人、代理教師は 7 人、未就職は 188 人である。一方、応用外国語科日本語組の場合、2006 年登録者 117 人のうち、正式教師は 33 人、代理教師は 3 人、未就職は 177 人、2008 年度の

登録者 140 人のうち、正式教師は 59 人、代理教師は 3 人、未就職は 78 人である。就職率から見れば教職課程の成果は芳しいとは言えないようである（表 13 を参照されたい）。

３・４教員養成における教職課程と大学院課程の異同点

上述したように、カリキュラムから見れば、東呉大学日本語文学科大学院では日本語教師が必要とする日本語学、日本語教育学の専門知識を身に付けることができるが、中等教育などに関する教育専門知識を身に付けることはできない。それに対して、教職課程では中等教育などに関する教育専門知識を身に付けることはできるが、日本語学、日本語教育学の専門知識を身に付けることはできない。異文化理解については、教職課程より大学院のほうは履修科目が多いが、日本へ行って日本文化を体験する機会は両方ともある。

４・日本語教員養成における国際交流の位置づけ

21 世紀における外国語学習の最終目的は異文化交流にあると思われる。外国語能力や外国語運用能力だけではなく、異文化理解能力、異文化交流能力も必要である。それがゆえに、日本語教師の目標言語社会での体験の有無がその教育力､教育効果に関わっている。考えてみれば、日本を見たからといって立派な日本語教師になるとは限らないが、筆者は日本語を教えて 7 年目になってはじめて日本国を土を踏んだが、その前に日本の姿を自分の目で見ていない心細さは今でも忘れられない。昨今、台湾人学習者の日本留学や日本研修の機会も増えているし、日本人学生の台湾での教育実習活動も頻繁になっている。このようなことは日本語教師志望の人たちにとっては有利なことである。しかし、異文化を体験することは意識の有無によってその効果が違う。事前の資料調査とか事後の反省が伴わないと、教師業のメリットになるかどうか疑問である。また、直接教授法を重視し、学習者の母語なんか出来なくてもネーティヴスピーカーであれば外国語教師になれる、と過信する人が少なくないようである。しかし、日常生活で自然習得の環境に乏しい台湾人学習

者の場合、たとえネーティヴスピーカーの日本人教師でも台湾の生活言語や生活習慣をある程度理解してくれなければ、ベテランの日本語教師にはならないと思われる。20 世紀の 90 年代、アメリカで COMMUNICATION(交流)、CULTURES（文化）、CONNECTIONS（連結）、COMPARISONS（比較）、COMMUNITIES（社会地域）という五Ｃの学習基準が提出されて以来、外国語学習と社会地域の文化との連結が重要視されるになった。同じように、教員養成においても言語と社会、文化の交流にとって重要な母国語、母文化と目標言語、目標文化との対照比較を大事にすべきである。そうすると、日本語教師は台湾の言語、文化、社会のことをもっと重要視して、それを身に付けるべきである。

今まで、東呉大学では拓殖大学、明海大学、宮崎大学、愛知大学、国際教養大学、同志社大学、名古屋大学などへ交換学生や研修生を派遣しているが、自分の目で日本の姿を見て、実際に日本語で生活する体験は日本語学習のプラスになるだけではなく、日本語教育を目指す学生の場合は異文化交流の体験の蓄積になる。一方、日本の明海大学、学習院大学、宮崎大学などからの教育実習生を受けてきたが、実習生は授業の前に東呉大学の日本語教師の指導の下で台湾日本語教育の現状を理解し、教案を作って授業をする。そして授業のあと、指導教師か外の実習生と反省会をやることによって教授法を鍛える。このような交流によって、東呉大学の学生に日本人学生との交流が出来るだけではなく、日本語教師にとっても自分の教室活動をチェックする自己反省の機会になり、その向上に繋がると思われる。このように、国際交流は来る側にも受ける側にも重要なものである。但し、実際に台湾で日本語教師になるにはもっと台湾日本語教育の実態、台湾文化への理解を深める必要があると思われる。

５・おわりに

筆者は台湾、日本、シンガポールでの日本語教育の経験より、1996

NATIONAL CENTRAL LIBRARY ROC

年に「地域別日本語教育学」を唱えた。例えば、台湾日本語教育の場合は、日本語教育の標準化とか学習者の日本化ではなく、台湾の条件を考慮に入れて教材や教え方を工夫すべきだという考案である。15年後の今日でも、相変わらず地域別日本語教育学の重要性を大きな声で提唱したいものである。異文化交流を最終目的とする外国語教育において、学習者、そして学習者の社会地域を大事にしないと本当の異文化理解力、異文化交流力を養成することができないと思うからである。理想の日本語教師には次のようなことが求められる。

1.学習者のことを優先する思考様式を持つこと。
2.日本語力、学習者の母国語力を持つこと。
3.日本文化、学習者の母文化への理解力を持つこと。
4.教育学専門能力を持つこと。
5.教材の選定力、編纂力を持つこと。
6.教師としての自己反省力を持つこと。
7.日本語教育の発展への関心を持つこと。

台湾における日本語教育の普及を図るには、日本語教育内容の充実化、日本語教育達成目標·指導·評価の一体化、日本語教育水準全体の向上化について真剣に考えなければならないが、それを実現するには以上のような能力を持つ日本語教員養成が要務である。

参考文献

宇佐美まゆみ「日本の大学・大学院における日本語教員養成課程の現状と課題」台北：2010ICJLE、2010
康永富「韓国における日本語教員養成と日本語教育事情-中等教育機関の例を中心に」台北：2010ICJLE、2010
教育部『中華民國師資培育統計年報』台北：教育部、2006
教育部『中華民國師資培育統計年報』台北：教育部、2008
財団法人交流協会『台湾日本語教育事情調査報告書』東京：財団法人交流協会、2006
佐藤貴仁「2009年度日本語教育事情調査概要」『台湾情報誌　交流』

832号、東京：財団法人交流協会、2010
曹大峰「中国における日本語教員養成とその課題」台北:2010ICJLE、2010
野口一良「澳門における日本語教育の課題： 留学生交流及びインターンシップ制度について」台北：2010ICJLE、2010
賴錦雀「地域別日本語教育学への提言―『台湾日本語教育学』を例として」『中華民國日語教育學會第二屆第四次論文發表會論文集』台北：中華民國日語教育學會、1996
賴錦雀「台湾における日本語教育学の体系構築試案」『台湾日本語教育論文集』第10号、台北：台灣日語教育學會、2006
賴錦雀「台湾の大学入試への日本語科目導入案」『2007年日語教學國際會議論文集』台北：東吳大學、2007
賴錦雀「台湾の日本語継続教育に対する一考察－普通高校から総合大学への場合を中心に－『台灣日語教育學報』第13号、台北：台灣日語教育學會、2009
賴錦雀「台日言語文化比較の事例研究－日本語教育的見地から」『台灣日語教育學報』第14号、台北：台灣日語教育學會、2010
教育部http://www.edu.tw
教育部高級中學第二外語教育學科中心
http://www.2ndflcenter.tw/about.asp

後記：本稿は 2010 年 8 月 1 日に台湾で行われた世界日本語教育大会パネルディスカッション「これからの日本語教員養成課程に求められるものーアジア6地域の大学間交流活動を通した連携と今後の課題」における口頭発表稿を骨子に加筆したものである。パネルのコーディネーターでいらっしゃった東京外国語大学大学院教授宇佐美まゆみ先生及び有益なご助言をいただいた大会参加者、査読者に感謝の意を表したい。

※2010年8月31日受理・誓約　2010年12月20日通過審査